利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,274,050,546
当期総利益	19,274,050,546	
Ⅱ　利益処分額		
退職等年金給付積立金	19,274,050,546	19,274,050,546

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年10月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	449,806		
繰入金	268,333,000	268,782,806	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△ 19,451,003,280		
財務収益	△ 91,793,222		
雑益	△ 36,850	△ 19,542,833,352	
業務費用合計			△ 19,274,050,546
Ⅱ　行政サービス実施コスト			△ 19,274,050,546

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

事業団法並びに財会省令に定めのある事項を除き、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用しております。

１．勘定の新設について

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号）の施行に伴う事業団法の改正及びこれを受けた財会省令の改正により、平成27年10月１日をもって、退職等年金給付勘定を新設しております。

２．退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第３項及び、財会省令第19条の２の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理することとします。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

４．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　固有の表示科目の内容

勘　定　科　目	内　　容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
退職等年金給付	平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	5,204,089,389	5,204,089,389	―
⑵長期性預金	11,100,000,000	13,168,739,823	2,068,739,823

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,204,089,389円
定期預金	△ 4,900,000,000円
資金期末残高	304,089,389円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

福祉勘定

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		65,420,026,461
加入者貸付金	43,390,941,735	